

理由説を退け、金融的ナショナリストの台頭と結び付けた政策的利害による説明を第6章で試みている。統一党の内部分裂を伴った総選挙という高度に錯綜した政治の分析に、経済的利害をストレートな形で動員する手法が取られており、多少の違和感を覚えた。

むしろ、シティは「バルフォアが提示した統一党の政府公式政策が含意する『自由貿易』政策を選択した」(210頁)とする議論の方が説得力を持っている。そこにこそ自由貿易を目指す報復政策という、党内分裂に際した「政治的避難所」としての党首バルフォアの政策的意義があったと評者には考えられる。シティの関税改革論へのコミットは、自由党政府による直接税課税政策が現実化し、その代替的な財政政策として関税改革が位置づけられるという文脈の中で捉える方が妥当ではないだろうか。

第四に、関税改革の「経済的側面」と「政治的側面」を巡って、多角的貿易システムの形成・確立は関税改革を準備し、その本格的発展が運動を挫折させたとする本書の主張は、イギリス帝国の構造を世界市場視点から捉え、帝国統合運動の「経済的側面」を総括する解釈として魅力的であり、基本的に異論はない。但し、著者自ら語るように、多角的システムはイギリス「国民経済」の世界経済への「融解」をもたらし、その本格的発展が本国のシティ金融界に「経済的ナショナリズムを培養する」反作用をもたらしたのである。

翻って考えてみると、多角的貿易システムは、諸国家の独自の経済発展とその貿易政策の総体として形成された世界市場に他ならず、とりわけイギリスによる自由貿易政策の維持こそがシステムの形成・発展に不可欠であった。とすれば、多角的システムが関税改革運動の帰趨に与えた規定性のみを強調することは、ある種の循環論的解釈あるいは歴史的後知恵論に陥らないとも限らない。

しかも、本国イギリスに限って言えば、関税改革構想には帝国や貿易のみならず、社会改革、財政政策、政党支持基盤など実に多様な問題解決が託されたことに留意したい。関税改革を巡る政策決定が、それら諸問題の政策争点に応じた判断や思い入れ、政治的・党派的な計算など、世界市場を巡るビジネス世界の判断に還元し得ない重層的な諸要因によって左右されたことは看過できない。関税改革運動が担った多くの政策課題相互間の関係とその争点変化、関税改革を巡るイデオロギー的な対立など、関税改革の「政治的側面」さらには「社会的側面」に関する検討が要請される所以と言えよう。

本書はイギリス関税改革運動を「統合的帝国主義」の

系譜に位置づけ、関税改革の「帝國的」・「経済的」側面に視点を据えて周到な「政策構想」分析を行い、転期期のイギリス資本主義像をヴィヴィッドに描き出した。「多面的」な性格をもつといわれるイギリス関税改革運動が、それに相応しい多面的な考察を必要としていることは、本書の随所で示唆されている。もちろん、それはここに描かれたイギリス資本主義像を踏まえて、後進世代が担うべき課題である。

[九州大学出版会・1999年・419頁]

(関内 隆・東北大学)

権上康男 著

『フランス資本主義と中央銀行

—フランス銀行近代化の歴史—

1. 1985年に労作『フランス帝国主義とアジア』(東京大学出版会)を公刊された権上康男氏は、1987年にフランス銀行の内部資料へのアクセスを許された。同氏は、爾来、史料の特別閲覧許可制度を利用して、内外の歴史家として初めて、1930年代以降のフランス銀行史の本格的な検討を続けてきた。本書は、今日までの十余年にわたる研鑽の成果である。日本人歴史家がヨーロッパの歴史史料を利用すること自体は、もはや珍しくもないが、ここまで徹底的に史料を追い求め、考察を重ねるのは、希有な事例であろう。本書の刊行を慶びたい。

2. 本書の内容は広範にわたり、かつ、きわめて精緻に展開されているので簡単にまとめきれないが、まず、章立て編成を確認しておこう。

序章 古典時代のフランス銀行

第一部 大不況下の通貨と銀行

第一章 世界恐慌とフランスの通貨政策(一九三〇年—三五年)

第二章 不況下の信用政策(一九三〇年—三五年)

第三章 信用国有化と銀行の「職業組織化」

第四章 人民戦線下のフランス銀行改革

第二部 銀行・信用改革の実験(一九三六—四四年)

第五章 不況下の信用政策(一九三七—三九年)

第六章 ヴィシー政権下の銀行改革

第三部 戦後銀行・信用改革と復興・近代化(一九四五—五八年)

第七章 戦後解放期における銀行・信用改革

第八章 信用組織化の始動

第九章 戦後復興・近代化と信用政策（一九四六一五八年）

総括

本書の主題は、「フランスを対象に選び、戦後資本主義を支えた中央銀行を軸心とする高度に組織化された金融システムの形成過程とその機能の実態に、歴史研究の光をあてようとする」ことにあると、きわめて明快に述べられている。つまり、19世紀的な古典型資本主義から20世紀における戦後型の「組織化」された資本主義への移行過程が主題であり、この主題に対して、著者は、中央銀行史と介入国家という二つの視角から接近を試みる。なぜ、フランスか。それは、フランスでは19世紀的な古典型の資本主義が精算される過程で、激しい社会的・イデオロギー的対立が生じたので、両大戦間期の同国は、「古典型から戦後型への資本主義経済社会の構造転換の『実験場』と化した」からである。なぜ、中央銀行か。フランスでは改革構想があいついで提出され、政権交替のたびに制度改革が実施されてきたが、その核心にはいつもフランス銀行を中心とする銀行・信用制度があったからである。

著者がきわめて明快に本書での問題意識を披瀝し、その論理的解決を試みているので、あえて第三者が説明するまでもないが、本書での議論の大筋を確認していこう。

《古典時代のフランス銀行》

著者は、まず序章において、フランス銀行の古典的な像（特権階級に奉仕する硬直的な信用政策）を変更しようとする。その創設以来、フランス銀行が割り引くことができた手形は、3名署名・90日期限の商業手形という厳しい条件が定款によって課されてきたために、「一般の商・工・農業者から遊離した、硬直的な信用政策を特徴とする、営業基盤の狭い寡頭的な発券銀行＝再割引銀行という広く受け入れられているフランス銀行像」があるが、19世紀以来フランス銀行に対して投げかけられてきたかかる批判に対して、「直接顧客の高い比重、金融手形の優位、中期信用への傾斜という割引業務の特徴」を指摘することで、むしろ、19世紀以来フランス銀行は「きわめて柔軟な信用政策を展開する、商・工・農業者にたいする信用散布機関」であったとしている。この序章で、「インフレーション、とくに銀行券増発によるインフレーションを最大の悪ときめつけ、商業手形の割引請求のかたちをとる信用需要にたいしてのみ通貨を発行すべきだ」という「フランスを支配していた伝統

的信用思想」が指摘されている。この伝統的思想からの転換こそ、20世紀中葉のフランス銀行の、そして、フランスの信用制度の転換にほかならないからである。

《金本位制の堅持とその挫折》

第一章以降では、かかる「柔軟な信用政策を展開する」フランス銀行が1930年代に直面した大問題、すなわち、金本位制の終焉にいかに対処したかが検討される。フランスの通貨当局は1931年の国際通貨危機に際して自動金本位制の堅持と公開市場操作の忌避という政策をとったが、フランスの世論もこれを一致して支持した。しかし、1933年までに主要国が相次いで金本位制から離脱すると、フランスから大量の金が出し、もはや従来からの自動金本位制は維持できないことが明らかとなった。この間、フランス銀行は直接顧客を開拓することで収益確保を目指していたが、大恐慌の影響下、1935年には直接顧客の業務が悪化し、民間銀行との競争という従来からの営業政策を転換して、協調路線を採用した。

《コルポラティズムと高級官僚の支配》

古典型のフランス銀行が改組される過程で、1930年代半ばにいくつかのプランが提出され、その後に大きな影響を与えた。左翼から提出されたプランの基底にはコルポラティズムがあった。1945年改革においては、信用の指揮と管理のための機構が構築され、その要には国民信用評議会があった。この評議会は、各種の職業団体・準公的金融諸機関・国家のそれぞれ代表38名からなるコルポラティズム型の国家機関で、金融政策の一般的な枠組みを決定する。しかし、この評議会では、職業団体の代表たちは一般に「ものいわぬ監視人」にとどまっていた、つねに議論を主導していたのは、フランス銀行総裁・大蔵省国庫局長・準公的機関の長たちなど高級官僚であった。結局、コルポラティズム型の組織では、職業団体の代表たちによる激しい利害の調整の場というよりは、実務に通暁し、調整能力に長け、しかも「一般利益」「共同利益」の代表をもって任じる国家官僚が主導権を握っていた。

《戦後改革と高度成長》

国家官僚主導の経済運営は戦後の高度成長促進に大きな役割を果たしたが、しかし、利害調整方式のコルポラティズム型であったからインフレに対して効果的な対策をとれなかった。また、インフレの結果、国内産業の脆弱性を温存することになった。

3. 本書では、古典型のフランス銀行から今日的な中央銀行への転換過程が、19世紀末から20世紀半ばま

で、大上段に大きなシェーマをかざすのではなく、しかしだからといって、理論的検討を怠るのではなく、各種の史料に即して、生き生きと描写されている。フランスという金本位制に最も固執した国がいかにして管理通貨制度に移行したのかを、十全に描ききっているといえよう。

さらに、本書はたんにフランス銀行の歴史上の史実のみならず、国家・社会の枠組みを具体的にいかに理解するかという面で豊かな材料を提供している。例えば、権上氏は、戦後におけるコストプッシュ・インフレの原因の一つとして、フランスにおける労働賃金の過度の上昇(それは、コルポラティズムに起因する)を挙げ、「レギュレーション理論」に言及している(370頁)。本書を読むと、1930年代以降のフランス銀行改革で徐々に形成されていく最高決定機関のあり方は、諸階級の利害を「調整」する場として構想されたという点で、絵に描いたようなレギュレーション(調整様式)の図式である。また、それは、「レギュレーション理論」がきわめてフランス的な土壌によって育まれていることを明かにしていると評者には思われる。フランスではどこよりも階級間の対立が先鋭化するために、「調整」が行われるのであり、その「レギュレーション」(階級間の対立の調整)も結局は国家高級官僚からなる専門家集団による主導体制に帰着した。このことを、本書では個別的な事例として具体的に語っているのであり、権上氏は同「理論」を明示的に批判しているわけではない。しかし、本書を読むと、評者には、「レギュレーション理論」という社会理解のあり方が、きわめて特殊フランス的なものを一般化していることを示唆しているように思えてならない。

最後に、本書ではいささか傍流のテーマとはなるが、評者にはリスクセンターの設立の経緯(340頁以下)がとりわけ興味深く思われた。日仏で銀行をまわって聞き取り調査をすると、日本とは異なり、フランスでは各顧客ごとの融資の実態報告が各銀行からフランス銀行に対してなされ、同行はその融資額を全国的規模で顧客ごとに集計して管理している。各銀行は、個々の融資案件の検討に際して、一定の範囲内でこの情報にアクセスできるので、各銀行は特定の顧客がいかなる借り入れ状況にあるかを、ほぼ正確に把握できる。もちろんフランス銀行は好ましくない判断する融資に対しては規制を行っていたのであり、同行による信用散布の管理がいかに徹底であったのかをよく理解させてくれる。史料からリスクセンターの特異性という問題を見逃さずに、的確に抽出した著者の、歴史家としての並々ならぬ力量を感じた。

[東京大学出版会, 1999年, xvi+475頁+27頁]
(中川洋一郎・中央大学)

藤原隆男 著

『近代日本酒造業史』

本書は、著者の長年にわたる近代酒造業研究の集大成であり、序論、補論、結論と全4章から構成される全453頁の大著である。その内容は、明治初年から大正期までの近代日本酒造業の展開過程の実証的分析を試みたものである。酒造業が酒造税を媒介として日本資本主義の確立・発展の一助となったことから、近代酒造業を「わが国の資本主義の発展の諸段階とその再生産構造に明確に位置づけ」(序論)ることが、近代酒造業史研究の意義として著者の問題意識の根底にある。

序論では、本書の課題と方法の提示、研究対象の類型、時期区分が行われている。酒造業の発展段階を、台頭期、成立期、確立期、再編期の4つに時期区分し、政策、技術、経営の3点を分析指標としてあげている。また、対象となる近代酒造業を「地主兼営副業型酒造業」と「専業(企業)型酒造業」に類型分けしている。前者は東北をはじめ全国の生産力の低い酒造後進地帯に存在する地主的土地所有と結合した酒造業の形態であり、後者は灘地方を中心としたすぐれた醸造技術をもつ酒造先進地帯に存在する専業的企業的経営を行う酒造業の形態である。明治30年代に典型的にみられたこの酒造業の経営形態の2つの系譜の分析は、現代酒造業の研究においても重要な問題視角であるといえよう。

第1章は近代酒造業の台頭期についての分析である。まず第1節では近代日本酒造業の変化の背景にある洋酒産業の展開が述べられている。開国による洋酒の輸入増加と洋酒産業移植の推進によって、日本酒は身体に有毒であるとする日本酒排斥論や麦酒やワインのように工業と結合した農作物を栽培すべきという食料・農業の改良論までが強く論じられた。第2節では外国人による醸造技術の移植について、コルシェルトの麦酒醸造技術指導の経緯と日本酒の酒造改良への提言が述べられている。第3節では、地租と並び租税収入の柱としての酒税の税源確保のために必要となった酒造検査制度の成立の過程(明治10年代)が整理されている。江戸時代から秘伝として伝承されてきた全国の醸造方法が強制的に公開された点がこの酒造検査制度の成立の大きな意義であった。